

令和 2 年 度

事 業 報 告 書

自 令和 2 年 4 月 1 日

至 令和 3 年 3 月 3 1 日

学校法人 佐藤栄学園

埼玉県さいたま市大宮区上小町 4 7 6 番地

【 目 次 】

I．法人の概要	1
1．基本情報	1
2．建学の精神	1
3．学校法人の沿革	1
4．設置する学校及び所在地	2
5．学校等の学生数の状況	3
6．収容定員充足率	3
7．役員の概要	4
8．評議員の概要	5
9．教職員の概要	5
II．事業の概要	6
1．事業計画の概要	6
2．基本方針	6
(1) 教育・研究	7
(2) 人事	7
(3) 施設設備	8
(4) コロナウイルス感染症拡大防止対策	8
3．事業報告	9
(1) 平成国際大学	9
(2) 埼玉栄高等学校	10
(3) 栄東高等学校	11
(4) 花咲徳栄高等学校	11
(5) 栄北高等学校	12
(6) 埼玉栄中学校	12
(7) 栄東中学校	12
(8) さとえ学園小学校	13
(9) 専門学校埼玉自動車大学校	13
III．財務の概要	15
1．令和2年度決算の状況	15
(1) 資金収支計算書	15
(2) 活動区分資金収支計算書	19
(3) 事業活動収支計算書	21
(4) 貸借対照表	24
(5) 収益事業貸借対照表	26
(6) 収益事業損益計算書	26

2. 決算額の推移	27
(1) 資金収支計算書（過去5ヶ年）	27
(2) 活動区分資金収支計算書（過去5ヶ年）	28
(3) 事業活動収支計算書（過去5ヶ年）	29
(4) 貸借対照表（過去5ヶ年）	31
3. 主な財務比率の推移	32
(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）	32
(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）	32

I. 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 佐藤栄学園

(2) 主たる事務所の住所等

住 所 〒335-0855 埼玉県さいたま市大宮区上小町476番地

電 話 048-641-9642

F A X 048-644-0636

U R L www.satoegakuen.ac.jp/

2. 建学の精神

本法人は、創始者佐藤栄太郎が、学校法人の設立に先立つ昭和45年1月、人は生きた資本、資産なりの理想に基づき、建学の精神を「人間是宝」（にんげんこれたから）と定めた。

これは、若人の未来を考え、内在する可能性を拓き、常に創造する心と知性を育て、人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者としての自覚を持ち、平和社会の奉仕に励み、これを実践することを教育の使命とするものである。

また、教育の支柱を、知育・徳育・体育の3本とし、教師と生徒が共に学び、成長し、夢を実現するための努力目標として、校訓を「今日学べ」（こんにちまなべ）と定めた。

これは、今日をなおざりにせず、明日に甘えることなく、今日のことは今日やるという「けじめ」ある日々をおくり、1日24時間を有効に使い、二度とない青春を悔いなく過ごし、各人が実りある豊かな未来を築くことをめざすものである。

建学の精神を礎にして校訓を忠実に実践し、それぞれの能力と適性を伸ばす特色あふれるカリキュラムを編成し、学生、生徒及び児童の将来の進路に応じた教育を行い、確かな学力と人間性豊かな徳操を養い、広く世界文化経済発展の先覚者として自覚を持ち平和社会に貢献できる人材を育成していくものである。

3. 学校法人の沿革

昭和	34年 (1959)	4月	埼玉自動車整備技術学校 開校
	46年 (1971)	1月	学校法人 佐藤栄学園 認可
	47年 (1972)	4月	埼玉栄高等学校 開校（自動車科、保健体育科）
	48年 (1973)	4月	埼玉栄高等学校 普通科 設置
	51年 (1976)	4月	埼玉自動車整備技術学校が専門学校として認可 校名を埼玉工業専門学校に変更（工業専門課程 自動車整備科）
	53年 (1978)	4月	埼玉栄東高等学校 開校（普通科）
	57年 (1982)	4月	花咲徳栄高等学校 開校（普通科）
	58年 (1983)	4月	埼玉工業専門学校に工業専門課程 情報技術科 設置
	59年 (1984)	4月	花咲徳栄高等学校に食物科 設置
	60年 (1985)	4月	埼玉栄高等学校に国際情報技術科 設置
平成	元年 (1989)	4月	埼玉短期大学 開学（国語学科、英語学科、情報処理科）
	4年 (1992)	4月	埼玉栄東高等学校を栄東高等学校に校名変更
		4月	埼玉工業専門学校 工業高等課程 システム工学科 設置 工業高等課程 自動車整備科を自動車工学科に名称変更
平成	4年 (1992)	4月	栄東中学校 開校
	6年 (1994)	4月	専門学校日本美術学校 開校（文化教養専門課程 洋画科、日本画科、彫刻科）

7年 (1995)	4月	埼玉栄北高等専修学校 開校 (工業高等課程 自動車整備科、システム工学科 商業高等課程 秘書科、文化教養高等課程 学芸科)
8年 (1996)	4月	平成国際大学 開学 (法学部法政学科)
11年 (1999)	4月	専門学校日本美術学校を日本美術専門学校に校名変更
12年 (2000)	4月	平成国際大学 大学院 開学 (法学研究科(修士課程))
	4月	平成国際大学 法学部法ビジネス学科 設置
	4月	栄北高等学校 開校 (普通科、国際情報技術科、自動車科)
	4月	埼玉栄中学校 開校
14年 (2002)	3月	埼玉栄北高等専修学校 閉校
	4月	埼玉短期大学 学科名称変更 (国語学科→日本文化コミュニケーション学科 英語学科→国際コミュニケーション学科 情報処理科→情報メディア学科)
15年 (2003)	4月	さとえ学園小学校 開校
16年 (2004)	4月	大宮法科大学院大学 開学 (法務研究科法務専攻(専門職学位課程))
19年 (2007)	4月	平成国際大学 法学部法学科 設置
20年 (2008)	3月	埼玉短期大学 閉学
20年 (2008)	4月	埼玉工業専門学校を専門学校埼玉自動車大学校に校名変更
22年 (2010)	3月	学校法人北海道佐藤栄学園を吸収合併
26年 (2014)	3月	平成国際大学 法学部法政学科 法ビジネス学科 廃止
26年 (2014)	4月	花咲徳栄高等学校 食物科を食育実践科に名称変更
27年 (2015)	4月	日本美術専門学校 文化教養専門課程コミックイラスト科、グラフィックデザイン科 設置
27年 (2015)	9月	大宮法科大学院大学 閉学
28年 (2016)	3月	北海道栄高等学校 閉校 (平成28年4月1日設置者変更)
29年 (2017)	4月	平成国際大学 スポーツ健康学部スポーツ健康学科 設置
30年 (2018)	3月	日本美術専門学校 閉校
31年 (2019)	4月	埼玉自動車大学校 2年制一級自動車整備科、総合車体整備科 設置

4. 設置する学校及び所在地

- (1) 平成国際大学 〒347-8504 埼玉県加須市水深大立野2000番地
大学院法学研究科
法学部法学科
スポーツ健康学部スポーツ健康学科
- (2) 埼玉栄高等学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1
全日制課程 普通科、保健体育科
- (3) 栄東高等学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
全日制課程 普通科
- (4) 花咲徳栄高等学校 〒347-8502 埼玉県加須市花崎519番地
全日制課程 普通科、食育実践科
- (5) 栄北高等学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
全日制課程 普通科
- (6) 埼玉栄中学校 〒331-0078 埼玉県さいたま市西区西大宮三丁目11番地 1
- (7) 栄東中学校 〒337-0054 埼玉県さいたま市見沼区砂町二丁目77番地
- (8) さとえ学園小学校 〒331-0802 埼玉県さいたま市北区本郷町1813番地
- (9) 専門学校埼玉自動車大学校 〒362-0806 埼玉県北足立郡伊奈町大字小室1123番地
工業専門課程
一級自動車整備科、2年制一級自動車整備科、二級自動車整備科、総合車体整備科、
カスタムボディ科、自動車車体整備科

5. 学校等の学生数の状況

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
平成国際大学	大 学 院 法 学 研 究 科	15	6	30	17
	法 学 部 法 学 科	200	226	800	846
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	100	109	400	409
	合 計	315	341	1,230	1,272
埼玉栄高等学校	普 通 科	560	609	1,680	1,651
	保 健 体 育 科	160	254	480	770
	合 計	720	863	2,160	2,421
栄東高等学校	普 通 科	400	513	1,200	1,428
花咲徳栄高等学校	普 通 科	440	507	1,320	1,456
	食 育 実 践 科	80	71	240	211
	合 計	520	578	1,560	1,667
栄北高等学校	普 通 科	320	387	920	1,123
埼玉栄中学校		120	213	360	501
栄東中学校		240	300	720	925
さとえ学園小学校		72	78	432	500
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	60	68	280	207
	2年制一級自動車整備科	5	1	10	2
	二級自動車整備科	200	136	400	274
	総合車体整備科	10	20	20	28
	カスタムボディ科	30	11	30	11
	自動車車体整備科	50	38	50	38
	合 計	355	274	790	560
総 合 計		3,062	3,547	9,372	10,397

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校モータースポーツ科は、附帯教育のため上記在籍数に含まず。

6. 収容定員充足率

(令和2年5月1日現在)

学 校 名	学部・学科名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
平成国際大学	大 学 院 法 学 研 究 科	50.0%	50.0%	53.3%	56.7%	56.7%
	法 学 部 法 学 科	88.9%	87.3%	91.1%	95.7%	105.8%
	スポーツ健康学部 スポーツ健康学科	—	100.0%	110.5%	107.3%	102.3%
	合 計	88.0%	87.4%	93.3%	97.6%	103.4%
埼玉栄高等学校	普 通 科	110.9%	109.2%	100.7%	95.7%	98.3%
	保 健 体 育 科	156.9%	158.8%	164.4%	161.0%	160.4%
	合 計	121.1%	120.2%	114.8%	110.2%	112.1%
栄東高等学校	普 通 科	114.3%	113.2%	114.8%	117.3%	119.0%
花咲徳栄高等学校	普 通 科	116.7%	117.2%	125.7%	115.6%	110.3%
	食 育 実 践 科	94.2%	94.2%	93.3%	91.3%	87.9%
	合 計	113.3%	113.7%	120.7%	111.9%	106.9%
栄北高等学校	普 通 科	118.1%	116.7%	125.5%	126.0%	122.1%
埼玉栄中学校		102.8%	118.6%	125.0%	129.7%	139.2%
栄東中学校		137.5%	132.6%	129.0%	132.6%	128.5%
さとえ学園小学校		103.0%	105.8%	112.7%	116.2%	115.7%
専門学校 埼玉自動車大学校	一級自動車整備科	108.2%	96.8%	87.5%	81.1%	73.9%
	2年制一級自動車整備科	—	—	—	20.0%	20.0%
	二級自動車整備科	112.8%	95.0%	81.0%	73.3%	68.5%
	総合車体整備科	—	—	—	90.0%	140.0%
	カスタムボディ科	110.0%	70.0%	76.7%	66.7%	36.7%
	自動車車体整備科	116.0%	142.0%	104.0%	98.0%	76.0%
	合 計	111.2%	97.8%	84.7%	77.3%	70.9%
総 合 計		113.1%	111.9%	112.8%	111.2%	110.9%

(注1) 入学定員及び収容定員については、進行定員による。

(注2) 埼玉自動車大学校モータースポーツ科は、附帯教育のため上記在籍数に含まず。

7. 役員の概要

【定員数】 理事：8～11名 監事：2～3名 (令和2年5月1日現在)

	氏 名	就任年月日	区 分	主な現職等
理 事	田 中 淳 子	令和 2年 4月 1日	常 勤	理事長、学園長、栄東中学高等学校校長
理 事	堂ノ本 眞	平成28年 7月 1日	常 勤	常務理事、平成国際大学学長
理 事	柏 木 俊 彦	令和元年10月 1日	常 勤	弁護士
理 事	大久保 信 行	平成31年 3月24日	常 勤	法人本部本部長
理 事	東 浩 之	平成31年 3月24日	常 勤	法人本部経理部長
理 事	田 中 一 夫	平成30年 4月 1日	常 勤	花咲徳栄高等学校校長
理 事	町 田 弦	令和 2年 4月 1日	常 勤	埼玉栄中学高等学校校長
理 事	村 田 潔	令和 2年 4月24日	非常勤	元会社役員
理 事	矢 嶋 行 雄	令和 2年 3月26日	非常勤	大学教授
監 事	飯 塚 美知男	平成29年 7月 5日	非常勤	元法人職員
監 事	福 島 直	令和元年 7月29日	非常勤	公認会計士

(1) 役員等賠償責任保険契約の概要

①被保険者の範囲

学校法人佐藤栄学園及び同法人全ての理事・監事・評議員（評議員会の議決権の有無を問わず被保険者に含む。）、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員。既に退任している者及び新たに選任された者を含む。

②D&O保険契約の内容の概要

ア 被保険者の実質的な保険料負担割合

イ 補填の対象とされる保険事故の概要

ウ 役員等の職務執行の適正性が損なわれないようにするための措置の内容

本法人は上記①「被保険者の範囲」に記載の者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結している。

当該保険契約では、被保険者が当法人の役員等の地位に基づき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や訴訟費用等が填補されることになる。（上記イ）

ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補填対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じている。（上記ウ）

保険料は全体保険料の5%を被保険者間で按分し、各被保険者が負担している。

8. 評議員の概要

【定員数】 17～23名

(令和2年5月1日現在)

	氏 名	就任年月日	主な現職等
評 議 員	田 中 淳 子	令和 2年 4月 1日	学園長、栄東中学高等学校校長
評 議 員	堂ノ本 眞	平成30年 7月 1日	平成国際大学学長
評 議 員	柏 木 俊 彦	令和元年10月 1日	弁護士
評 議 員	大久保 信 行	平成31年 3月24日	法人本部本部長
評 議 員	東 浩 之	平成31年 3月24日	法人本部経理部長
評 議 員	田 中 一 夫	平成31年 3月17日	花咲徳栄高等学校校長
評 議 員	町 田 弦	令和 2年 4月 1日	埼玉栄中学高等学校校長
評 議 員	村 田 潔	令和 2年 4月24日	元会社役員
評 議 員	矢 嶋 行 雄	令和 2年 3月26日	大学教授
評 議 員	白 井 靖 之	平成31年 3月24日	元教員
評 議 員	内 田 延 宏	令和元年10月 1日	法人本部人事部長
評 議 員	倉 持 雄 二	平成31年 3月24日	会社役員、埼玉栄高等学校同窓会会長
評 議 員	中 嶋 仁 志	平成31年 3月24日	会社役員、栄東高等学校同窓会会長
評 議 員	佐 藤 和 宏	平成31年 3月24日	司法書士
評 議 員	中 田 弘 明	平成31年 3月24日	会社役員
評 議 員	久 下 真 央	令和 2年 4月 1日	会社役員、埼玉自動車大学校同窓会副会長
評 議 員	門 崎 由 幸	平成31年 3月23日	会社役員、花咲徳栄高等学校同窓会会長
評 議 員	土 屋 隆 弘	平成30年11月27日	会社役員
評 議 員	小 暮 優 治	令和 2年 4月 1日	栄北高等学校校長

9. 教職員の概要

(令和2年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合 計	平均年齢(歳)
法 人 本 部	—	—	8	6	14	54.6
平 成 国 際 大 学	41	57	38	12	148	51.9
埼 玉 栄 高 等 学 校	139	21	28	20	208	43.8
栄 東 高 等 学 校	82	16	13	6	117	42.5
花咲徳栄高等学校	109	28	20	12	169	47.8
栄 北 高 等 学 校	68	12	11	9	100	42.1
埼 玉 栄 中 学 校	27	3	6	6	42	43.2
栄 東 中 学 校	54	4	9	12	79	45.3
さとえ学園小学校	35	2	14	12	63	41.6
専門学校埼玉自動車大学校	51	0	8	4	63	45.5
合 計	606	143	155	99	1,003	45.6

Ⅱ．事業の概要

1．概要

教育は、人格の完成を目指し、個性を尊重しつつ個人の能力を伸張し、自立した人間を育て、幸福な生涯を実現する上で不可欠のものである。同時に教育は、国家や社会の形成者たる国民を育成するという使命を担うものであり、民主主義社会の存立基盤でもある。

本法人は、初代理事長が掲げた建学の精神「人間是宝」の下、「人は一人ひとりが宝の原石であり、その原石を磨き上げて文字通り「宝」とするために教育はある」との教えを守り、生徒とともに学び、ともに生活し、宝になるまで磨き上げる、面倒見の良い学校として、子供たちの内在する可能性を拓き、新しい時代を切り拓く、心豊かでたくましい人材を育むことに努めてきた。

平成26年度より業務が適正・適法そして効率的に遂行されていることについての内部監査を実施し、内部監査を行ってきた。また、法人監事による監査を強化し、ガバナンス体制や内部統制システムの整備状況の確認を行った。これを通じて教職員が業務上遵守すべきルールや規程を整備すること、業務の手順を示した業務マニュアルを作成しておくことなど、常日頃よりコンプライアンスの意識を高めることで、より効率的な学校運営ができ、生徒や児童が安心して所期の目的を達成できる環境を整えることができた。

近年の少子化や情報化、グローバル化等の影響により、本法人を取り巻く環境は大変厳しいものがある。数年来、組織の見直し等により主に財政面における経営基盤強化を図ったが、引き続き中長期計画に沿った管理・運営体制の強化に取り組み、さらに経営・財政面での健全な運営を進めている。

令和2年度は、昨年度に引き続き、次の事業を推進した。

- (1) 法人の組織及び運営について、効率性や継続性を常に検証するとともに、教育企画室の設置に伴い今後の大規模な教育改革に対応するため、管理部門と教学部門が連携し、多角的な視点から時代の変化に即応できるよう教育体制及び経営体制の改善を進めた。
- (2) 既存の学校における学習環境等の充実を図るため、施設及び教育内容等の改善に努めた。そのため、教員と事務職員が一体となって改革を進めている。教育は何より「人」であることから、研修会等を積極的に行い教職員の資質の向上に取り組んだ。
- (3) 法人内各学校間の人事の交流、学習・部活動等の交流を積極的に推進し、競い合い、切磋琢磨することにより、全体のレベルアップを図った。

2．基本方針

本法人では、社会の変化や要請に対し、組織的な学校運営体制を強化・改善し、教職員の資質の維持向上を図るとともに教育施設設備の継続的な整備を行った。

さらに、このような経営環境に鑑み、本法人の永続的な発展を確保するため、長期ビジョンを「経営基盤の強化」として中長期計画を策定し、目標実現に向けた取り組みを進めた。

中期計画については、毎年度ごとに事業の執行状況等を検証し、できるだけ具体的見直しを図り、中期計画終了時には、長期計画として必要に応じて全体的な見直しを行った。

(1) 教育・研究

社会経済情勢の変化において経営基盤の強化が求められている中で、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを進めた。また、新たに設置した教育企画室と連携を図り、教育研究活動を充実・活性化し、教育内容の更なる向上を目指した。

①社会的評価の向上

建学の精神のもとに、高等教育、中等教育、初等教育及び専門的技術教育を含め、社会並びに保護者のニーズに応えるため、効果的な教育活動を積極的に展開し、本法人全体の評価を総合的に高めた。

②教育内容の質の向上

教育力向上のため、指導方法等の研究に励み、アクティブ・ラーニングを始めとした質の高い授業を目指すとともに、学生・生徒及び児童の学習意欲を高め、確かな学力の形成に取り組んだ。

③募集・広報活動の強化と最適化

教育内容の充実及び財政基盤の維持・向上には、安定した学生・生徒並びに児童の確保が不可欠であり、有効かつ適切な生徒募集・広報活動に一層の強化と最適化を図った結果、法人として入学定員を確保することができた。

④部活動の充実

実り多い学校生活を送るため、また心身両面での成長発展を期して展開されるスポーツ・文化活動などの課外活動の一層の充実を図った。

⑤地域貢献の推進

加須市や伊奈町などの地元自治体と連携を強め、地域の発展と活性化など社会貢献に積極的に協力した。

(2) 人事

本法人は、中長期計画に基づき、多様化する社会の要請に応え、信頼される学校づくりを目指して、その規模や教育内容に応じて適正な人材の採用、育成及び配置するため、人事計画を策定した。

各校はこの趣旨を理解し、互いに連携して教職員の質の向上と人材育成に努めた。

①教職員組織

中長期計画に基づき、過年度の財政状況等を勘案し、適正な人事管理を行い、柔軟で効率的な教職員組織を構築することで、経営基盤の安定を図った。

なお、組織の規模は、学生・生徒及び児童数や教育内容及び業務処理方法などによって異なるが、組織として機能する範囲内で最小限の規模を適正とした。

②教職員採用

退職者の補充や新規業務の職員確保が目的となるが、新卒（年齢層の維持）及び既卒採用（空洞化等の是正）については、男女比や人員構成の均等並びに人件費抑制のもと、無期雇用（常勤）と有期雇用（非常勤）の適正配分に重点を置き、経験者採用については専門的人材（実務経験者）の必要に応じて実施した。

教員希望者が減少傾向にあるなか、優秀な教職員を確保し更なる教育の質の向上に資するため、教職員募集を強化した。

③教職員の育成

多様化する社会のニーズに伴い、学校運営をめぐる諸課題が高度化、複雑化する中、教職員の職能開発が重要性を増しており、目的別に焦点をあてた研修を実施し、幅広い視点での能力向上を図った。

また、適正な人事考課に基づいた定期的な人事異動により、教職員を適材適所に配置し、組織の活性化を図るとともに教職員が新たな業務を通じて自己の能力を開発し、学園への貢献と自己のスキルアップを図った。

④働き方改革の取り組み

働き方改革関連法の施行に伴い、今後の佐藤栄学園における働き方改革に取り組み、諸規程の改正、勤務時間管理、時間外勤務の対応等について、教職員に周知して対応を進めた。

(3) 施設設備

施設設備計画は、中長期計画に基づく特色ある学校づくりを基本方針において具体的に立案された計画に則って、教育効果及び安全を推進するものとし、校舎等の老朽化に伴う建て替え及び修繕計画については、優先度を考慮したうえで整備を行った。

①施設の整備

学生・生徒及び児童の安全と教育環境を最優先に考え、校舎及び附属建物（体育館・記念館・プール棟他）の点検を実施し、経年劣化等確認が出来るものについては予算計上に基づき、整備を行った。

②設備の整備

中長期計画に基づき、教育に必要である、設備（パソコン、空調等）の入替更新について、経年劣化及び耐用年数等を考慮し整備を行った。

③情報通信の危機管理体制

教職員や学生・生徒及び児童が、安全で快適にICT環境を使えるよう十分なセキュリティ対策ならびにデータ保全対策を行った。

(4) コロナウイルス感染症拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症については、埼玉県を含め全国の感染状況は終息が見通せず厳しい状況が続いている。本法人では「感染防止対策を徹底しながら教育活動を継続する」を基本方針として、児童・生徒・学生・保護者の不安を増長することなく円滑な教育活動を推進するため、感染症防止対策を徹底し万全の体制で取り組んだ。

- ①全職員にフェイスシールドを支給
- ②生徒机用飛沫感染防止パーティションを全生徒分用意
- ③感染対策の学園方針を各校に通知（令和2年度は21報）
- ④各校のオンライン授業支援
- ⑤サーモグラフィーの設置等感染防止対策の徹底
- ⑥感染防止対策を徹底した入学試験支援実施

3. 各校報告

本法人は、教育基本法及び学校教育法に基づき、学校及びその他の教育施設を設置して、創始者佐藤栄太郎の定めた建学の精神「人間是宝」を体し、広く世界文化経済の先覚者として、平和社会に奉仕できる人材を育成することを目的としている。

本法人が設置する各校では、この建学の精神の下に、教育諸活動を推進した。

(1) 平成国際大学

本大学の目指す教育を実践し、人材育成を実現する前提は、入学定員の確保である。当年度は、コロナ対応のため例年の募集活動を大幅に修正する必要があったが、旧AO入試や旧指定校推薦入試は堅調に推移した。他方、旧一般入試、共通テスト利用入試の歩留りが大きく低下した結果、300名の入学定員を21名下回る結果となった。総学生数は前年度比1名減の1,255名であり、総定員は確保されているものの（定員比105%）、入学定員割れは深刻な事態と受け止め、直ちに改善策に取り組んでいるところである。

教育面においては、コロナ対応のため、春学期は全面的にオンライン授業に移行し、秋学期もゼミナール、基礎演習、及び体育実技等を除き、オンライン授業が継続された。授業・生活環境の激変が学生の満足度を低下させ、退学者の増加をもたらすことが懸念されたが、当年度の退学・除籍者数は50名であり、前年度比マイナス6名（11%減）に抑制できた。オンライン授業を概ね円滑に実施できたことに加え、初期の段階で「学修環境整備支援金」の給付を決断し、学生・保護者に寄り添う姿勢を明確にできたこと等が要因であったと考えられる。

行田市の「ものづくり大学」と羽生市の「埼玉純真短期大学」との三大学連携事業を継続し、さらに、加須市、行田市、羽生市の担当者と、三市の商工会議所、商工会の代表者も含めた10者協議を通じて、10者共同の「彩北未来プロジェクト」で合意し、協定書を交わした。オンライン開催となったそれぞれの大学祭で相互にネット観覧を実施したほか、三大学合同研究発表会もオンラインとのハイブリッド形式で開催した。また、武蔵野銀行との連携による学生参加型の地域おこし事業の企画については、関係者との協議を重ねて「夜空に輝く鯉のぼり」の作成と掲示を2021年7月に実現させることで合意した。従前からの教員免許更新講習および「加須市シニアいきいき大学」については、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、本年は中止となったが、「子ども大学かぞ」と「子ども大学くき」は、参加者数を50人以下に絞り、感染対策を施すことで10月、11月に無事開催した。なお、加須市議会と本学学生との「魅力あるまちづくり」の意見交換会は中止となった。

全学的な公務員試験合格支援、教職支援を継続し、法学部の合格者は、警察官・刑務官合格17（運動部12）、消防官5（運動部2）、国家公務員・県庁・市町村役場15

（運動部 5）であり、教員については、法学部は公立の臨時的任用教員 2（運動部 1 名）であった。公務員、教職ともに、全学的な合格者数は前年度を上回っており、また、合格者に占める運動部員の比率が引き続き高いことから、スポーツと学業の両立についても一定の成果を上げた。

完成年度を迎えたスポーツ健康学部では、第一期生の就職に向けた学部キャリアチームを立ち上げ、教職、公務員、一般企業等が連携した就職支援指導体制を整えるとともに、学部教員内の情報共有と指導につなげ、学生一人ひとりの就職希望に応えるようにした。

スポーツ健康学部の第一期生の合格者は、教員については、公立の臨時的任用教員（常勤講師）が 10 名（運動部 5）、私立の高校専任教員が 2 名（運動部 1）であり、中学・高校の保健体育教員をはじめ、小学校及び特別支援学校の教員に広がった。公務員については、警察官 4 名（運動部 2）、国家公務員 6 名（運動部 4）であった。その他、福祉関係や教育サポート関連企業、ミズノやアシックスなどのスポーツ関連企業など、スポーツ健康学部の特色を生かした多様な就職先であった。コロナ禍で就職活動が制限される大変な状況にあつて、就職内定率が 93% という高い結果となり、きめ細かな就職支援が一定の成果を上げたと考えられる。なお、教員免許取得者は 37 名、健康運動実践指導者の資格取得者は 3 名であった。

（2）埼玉栄高等学校

今年度は昨年度末から年度当初にかけて新型コロナウイルス感染防止のための休校措置がとられたため、特に学習機会の確保という例年になく大命題が課されたが、このようなときだからこそ私学の強みを活かし、建学の精神、校訓に基づき、事業目標に則り生徒の内在する可能性を最大限に引き出す教育を教職員が例年以上に一丸となつて行った。

新学習指導要領への対応として、生徒が主体的に参加する授業づくりのための教員研修の定例化と、年 2 回研究授業月間を設けながら授業のオープン化を目指し、授業力向上策を展開した。大学進学実績として国公立大学 39 名、難関私立大学 110 名、日東駒専 140 名をはじめ 4 年制大学合格は 1,022 名合格という前年度を上回る結果であった。このうち早慶上理については過去最高の合格者数を出した。

また、今年度から大学入試共通テストがいよいよ始まったが、文科省が次々と変更を繰り返す中、本校では入学当初から学年団を中軸に進路指導センターが主導して、生徒や保護者に事細かに対応してきたことが功を奏して、特に混乱もなく無事試験を迎えることが出来た。また、2022 年からの新学習指導要領に向け「思考力・判断力・表現力」を育む授業展開と本校の特色を最大限に発揮する教育課程が作成された。

部活動に関しては、新型コロナ感染防止のためにほとんどの競技で大会が中止、延期となる中、本校からは 63 部 706 名が全国大会に出場・活躍し、うち 14 部 24 名が優勝という栄誉に輝いたことは特筆すべき素晴らしい結果といえる。

人権教育として学校全体でいじめの撲滅を方針に日頃から指導を継続してきた。毎学期に一度全校生徒対象にいじめアンケートを実施し、結果に対し速やかに対策委員会を実施し対応した。その後の経過観察も入念に行い、問題が解決するまで徹底した。また、体罰のアンケートも全生徒に実施し、明るく充実した高校生活が送れる環境をつくった。更に外部識者を招き、体罰、いじめ、虐待などに関する教員対象の研修も複数回行った。

英語科全教員による音読から4技能を向上させるという重点目標の共有化、学校全体での各種検定受験の奨励、短期留学企画・運営、修学旅行における現地校訪問と日本文化のプレゼンテーション等を実施し、グローバルな視野をもつ人間教育に努めた。

(3) 栄東高等学校

「豊かな人間形成」と「大学進学」を柱に教育を推進し、大学合格者数は在籍466名中、医学部医学科87名、東京大学12名、国公立大学200名、慶應義塾大学96名、早稲田大学122名、早慶上理で424名などの合格実績を収めることができた。東京大学においては現役で2桁の合格者を輩出し、慶應義塾大学、医学部医学科の合格数は過去最高となり着実に実績を伸ばした。

アクティブ・ラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科教育、校内校外教育で展開している。生徒個々が自ら選んだ分野の第一線で活躍し、社会貢献できるよう産学連携の取り組みを強化した。コロナ禍で校外での活動が制限されオンラインでの実施となったが、場所と時間の制約がない分、充実した内容となった。3学期に実施されたキャリアアップセミナーでは、実社会が抱えるリアルな課題を発見、解決方法の提案、プレゼンといった一連のサイクルを学ぶことができた。

生徒募集では、コロナで対面での説明会が出来ない状況下であったが、例年と変わらぬ2,651名の応募者が集まった。

部活動では、クイズ研究部が「東大王選抜クイズ甲子園」で準優勝、コーラス部が「関東ボーカルアンサンブルコンテスト高等学校部門」で銅賞、理科研究部が「国際化学オリンピック」に出場した。

高校3年生の生徒が「化学グランプリ2020」で銀賞を受賞した。

(4) 花咲徳栄高等学校

生徒・保護者の多様なニーズに応えつつ、生徒の内在する可能性を開発させるため、生徒の人格を尊重した、心に寄り添う全人教育を実践した。

意思あるところに道は拓ける。これまでに経験したことのないコロナ禍のため、かけがえのない学校生活も、その影響を免れることはできなかったが、できる限り日常に近い学びの機会を確保するため、ICTを駆使して、きめ細やかな指導を継続した。

本校では、iPadとZoomを利用して、遠隔ホームルームで生徒の心に寄り添い、通常の授業に遜色ない学びを実現できた。

生徒達が楽しみにしていた学校行事や部活動の大会も軒並み中止となり、活動も感染防止のために大幅に制限される中、2020年甲子園高校野球交流試合に硬式野球部が出場し勝利をおさめた。レスリング部も全国選抜大会で好成績を残した。

食育実践科も活動を縮小しながらも、地域交流学习を柱とした「食育」を近隣の小中学校で継続した。また、加須市と提携し、「アスメシカレー」を販売。売れ切れが続出するほどの好評を得た。

今年から大学入学共通テストが導入されたが、名古屋大学・北海道大学をはじめ国公立、準大学に48名、私立大学でも早慶上理11名、GMARCH42名、日東駒専99名と4年制大学に延べ802名が合格を果たした。

困難な状況にあっても、生徒達の真摯な取り組みにより、難関国公立大学から就職まで、それぞれが希望進路を実現した。

来る高度情報社会Society5.0で活躍できる人材を育成するため、今後とも生徒が能

動的に探求できる環境を整備し、GIGAスクール構想や新教育課程に対応しつつ、地域、家庭、生徒の負託に応えられる教育と指導技術を研鑽した。

(5) 栄北高等学校

教育課程に基づく学習活動および放課後の演習、早朝学習などはコロナ禍において、第1学期前半まではオンライン学習中心となったが、その後は分散登校を経て対面授業が再開され、夏季休業・冬季休業の短縮等の措置により、当初の計画通りの教育活動が展開できた。

コロナ禍で生徒が活躍する大きな場面が縮小されたが、学年単位、クラス単位で様々な工夫をおこなって、生徒一人ひとりが前向きに物事に取り組む姿勢を育成した。

「学校で勉強をやり切る」という方針の下、担任のみならず教科担当など様々な教員による面談や個別指導を実施した。近年、国公立大学や難関私立大学(早慶上理・GMARCHなど)の合格実績が着実に伸びてきており、令和2年度の国公立大学合格者数は本校創設以来の最多を更新し、GMARCHは開校以来の大きな目標であった「合格者100名」を初めて突破した。

部活動は、コロナ禍による活動中止や縮小の中、エア・ライフル部・自転車競技部をはじめ各部が努力を続けた。

(6) 埼玉栄中学校

日々の面談やClassi を活用して生徒とコミュニケーションをはかり、個々の対応に心掛けた。

年度当初に登校できなかったために人間関係の構築に時間がかかり、1年生では2学期になってトラブルが目立ったが、迅速に対応して徐々に解消した。

生徒が自ら考えて行動するような場面作りを行い、積極的に発表できる場面を多く設定すると、コロナ感染症対策に心掛けながら前向きに行動できる生徒が増加した。

学力推移調査の結果も過年度より下位層が減少した。特に2年生は毎日の小テストの成果が出て下位層の減少は顕著であった。生徒指導上の大きな問題はなかった。部活動では、コロナの影響で全中の大会は中止となったが、代替え大会などに出場して男子バトミントン部は団体優勝、個人シングルス優勝、女子バトミントン部は団体準優勝、シングルス第3位であった。このほかゴルフ部男女が入賞、バトン部が第4位、マーチングバンド部が第2位と活躍した。

修学旅行は中止となったが、2年生は日本の文化伝統の調べ学習を行い、教室発表するなど実施した。また、1年生はSDGsのテーマから選んでパワーポイントを使って発表を行い、探究活動を推進した。また、1年生で構成されている総合探究部は、スタートアップジュニアアワードの予選を勝ち抜き、全国大会に出場して第3位となる特別賞を受賞した。

(7) 栄東中学校

「豊かな人間形成」と「確かな学力形成」を柱に教育を推進し、アクティブラーニングを本校教育活動の中核に置き、キャリア教育、教科教育、校内校外教育で展開している。コロナ禍でオンラインでの実施となったが、キャリア教育の一環である「ジョブコンテンツ」はオンラインならではの利点を活かし、普段参加できない遠方の卒業生にも参加をいただき充実した内容となった。弁論大会・ビブリオバトルは例年文化祭を盛り上げる大きな企画であったが、こちらもオンラインでの実施となった。教

員側の心配をよそに生徒は工夫を凝らしオンラインの利点を活かしたプレゼン方法をとるなど、アクティブ・ラーニングの理念そのものが学校に根付いていることを実感させる良い内容であった。また、ブックマイスターの取り組みが雑誌社の目に留まり、学校保健ニュースに大々的に報じられた。これは長年にわたり生徒と教員が一つになり、一つのことに地道に取り組んできた成果であった。中学3年生を対象にリクルートマーケティングパートナーの協力のもと実施した産学連携での特別授業は2022年度から始まる「総合的な探求の時間」の礎となるプログラムであり、学校推薦型選抜入試にもつながることを期待している。

生徒募集では、コロナ禍での入試となり受験回数を1回減らして分散入試を実施したが、10,240名の応募者を集めることができた。

部活動では、コーラス部が「関東ボーカルアンサンブルコンテスト小学校・中学校部門」で金賞を受賞。美術部では「全日本学生美術展」で最高位賞を受賞。鉄道研究部では「全国鉄道模型コンテスト」でベストプレゼンテーション賞を受賞した。

また、行政書士試験に中学3年生の生徒が合格率10.7%という狭き門を見事突破し、最年少で合格をした。

(8) さとえ学園小学校

令和2年度は新型コロナウイルス対策による休校中に始まった。3月から休校が続いていたが、児童一人1台のiPadを活用してオンライン授業を実施しており、4月初より新年度の日課に基づき授業を継続した。新1年生に対しても、iPad本体と各種資料を郵送し、4月22日からオンライン授業が実施できたのは、保護者の協力によるところが大きい。教職員の健康管理にも十分注意を払い、家庭で授業ができる者は在宅勤務とした。6月からは分散登校となり、オンライン授業との併用となったが、学修予定が遅滞することなく1学期の予定を終了。オンライン授業も順調に進めることができ、授業に支障なく参加できたことは、教員並びに児童のICT活用能力向上の成果と言える。

2学期、授業は滞りなく進むものの集団での行事ができず、他学年の児童と協働する、助け合うなどの活動が実施できなかったのが残念であった。年末に感染者が増加すると、登校を控えさせる家庭も現れた。登校できない児童に対しては、学校の授業をZoomで繋ぐ手法を採用し、対面の授業と同時進行するハイブリッド型で展開した。

児童募集については、来校型の学校説明会は実施できなかったが、オンラインでの説明会を実施して志願者の確保に努めた結果、例年以上の受験者を確保し、予定通り入学試験を実施することができた。

どんな状況においても安心して学ぶことができる環境を整え、質の高い教育を提供するのが私立学校の使命とこころえ、今後も建学の精神「人間是宝」と校訓「今日学べ」を実現すべく、教職員一丸となって学校運営に取り組んでまいりたい。

(9) 専門学校埼玉自動車大学校

本校の大きな目標の一つである資格取得は、一級小型自動車整備士は筆記試験合格率が97.8%（口述試験5月9日実施）。二級自動車整備士はガソリンが合格率96.8%、ジーゼルが合格率96.8%で、いずれかの種目に合格した資格取得率は96.8%であった。自動車車体整備士は合格率100%となり、各種目の合格率は全国平均を上回った。

就職は、就職希望者が173名、内定者173名で就職率100%であった。応募内訳は、学校斡旋153名、自己開拓20名、内定先種別は、ディーラー112名（64.7%）、専業工場46名（26.6%）、自動車関連4名（2.3%）、その他11名（6.4%）となっている。現在自動車整備業界は整備士不足のため、本校を頼りとする企業も多く、学園後援会に加入する企業も増加し、本校への求人企業数・求人数共昨年度を上回ることができた。

今後も整備業界から求められる人材を育成すべく、自動車の新技術、自動車を取り巻く社会環境を注視しながら教育活動を行った。

Ⅲ 財務の概要

1. 令和2年度決算の状況

(1) 資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応する、すべての収入・支出の内容を明らかにし、かつ支払資金の収入・支出の顛末を明らかにするものです。

〈決算の概要〉

① 資金収入

＊学生生徒等納付金収入 6,884,849,380円

授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金、教育充実振興費等が主な収入で、令和2年度の総学生生徒数は、5月1日現在で10,397名となっており、学生・生徒・児童の一人当たりの金額は、大学107万6千円、高等学校4校55万5千円、中学校2校59万6千円、専門学校111万7千円、小学校70万9千円となっております。なお、学園全体の学生生徒納付金に占める特待生・奨学生に係る奨学費は4億4,670万5千円、納付金総額の約6.4%であり、延べ人数は1,761名となります。

＊手数料収入 449,723,132円

入学検定料が主な収入で4億2,849万円、法人全体での入学願書総受付者数は22,656名となります。

＊寄付金収入 367,446,047円

特別寄付金が主な収入で、各種団体（保護者会・生徒会等）及び特定公益増進法人による企業、保護者等からの寄付金となります。

＊補助金収入 2,899,113,000円

主なものは、国庫補助金として、大学の私立大学等経常費補助金8,273万3千円、埼玉県補助金として、高等学校4校・中学校2校・小学校・専門学校の運営費補助金22億304万円及び父母負担軽減事業補助金として、高等学校4校・中学校2校の対象になる保護者に対する授業料・入学金等軽減補助金4億2,366万6千円となります。

＊資産売却収入 5,791,360円

車両売却収入が379万1千円、投資信託特別分配金収入が200万円となります。

＊付随事業・収益事業収入 374,165,879円

主なものは、補助活動事業収入（進学補習及び、購買・食堂等の販売手数料収入）3億7,211万円となります。

＊受取利息・配当金収入 13,615,875円

主なものは、銀行預金・有価証券等の運用利息・配当金収入となります。

＊雑収入 411,300,838円

主なものは、施設設備利用料収入及び私学退職金団体交付金収入3億8,048万2千円となります。

＊前受金収入 1,570,473,500円

主なものは、翌年度に入学する学生・生徒等に係る学生生徒納付金となります。

＊その他の収入 1,084,710,462円

主なものは、各種引当特定資産取崩収入5億8,865万4千円、前期末未収入金収入2億8,651万6千円となります。

＊資金収入調整勘定 △2,144,149,690円

期末未収入金△5億271万5千円、前期末前受金△16億4,143万4千円となります。

② 資金支出

＊人件費支出 6,483,591,041円

本務教職員給与、兼務教職員給与、退職金等の支出であり、教職員数は1,009名（5月1日現在）、本務教員人件費47億2,017万7千円、兼務教員人件費2億5,941万1千円、本務職員人件費10億2,993万1千円、兼務職員人件費8,628万2千円、退職金の金額は3億4,960万1千円となります。

＊教育研究経費支出 1,721,254,161円

主なものは、各設置学校の教育研究諸活動に必要な消耗品費支出、光熱水費支出、奨学費支出、修繕費支出、支払報酬手数料支出等となります。今年度は新型コロナウイルス感染症に係る突発的な支出（消毒用アルコール液・マスク・生徒机用飛沫防止パーテーション及び大学・専門学校の学生に対しては、学修環境支援金の交付）が発生いたしました。

なお、教育研究経費の中の約25.9%が奨学費支出4億4,670万5千円となっております。

＊管理経費支出 529,072,715円

主なものは、学校全般に係る管理経費、学生生徒募集経費、法人の運営に必要な諸経費等となります。

＊借入金等利息支出 15,726,689円

借入金の残高は、年度末現在で32億9,964万8千円、借入利率は0.277%から0.483%となっております。

＊借入金等返済支出 333,396,000円

埼玉栄中学・高等学校新校舎建設に際し、複数の市中金融機関から借入した返済金となります。

＊施設関係支出 493, 161, 394円

主なものは、建物支出として、栄北高等学校の実習場改修工事、建設仮勘定支出として、法人本部棟・教育研修センター建替工事となります。

＊設備関係支出 185, 463, 634円

主なものは、教育研究用機器備品支出として、教育機器（パソコン、プロジェクター他）の取得等となり、新型コロナウイルス感染症対策としては、体温測定用サーモグラフィーカメラ、空気清浄機等を設置いたしました。

＊資産運用支出 2, 372, 574, 280円

主なものは、減価償却引当特定資産、施設引当特定資産への積立金となります。

＊その他の支出 624, 064, 251円

主なものは、前期末未払金支払支出5億9, 017万円、前払金支出3, 343万1千円となります。

＊資金支出調整勘定 △622, 166, 089円

期末未払金△6億620万1千円、前期末前払金△1, 110万7千円、期末長期末払金485万7千円となります。

（注）各科目の説明に係る金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

資金収支計算書

令和2年 4月 1日 から

令和3年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,879,678,000	6,884,849,380	△ 5,171,380
手数料収入	464,577,000	449,723,132	14,853,868
寄付金収入	336,542,000	367,446,047	△ 30,904,047
補助金収入	2,905,248,000	2,899,113,000	6,135,000
国庫補助金収入	261,057,000	258,151,700	2,905,300
埼玉県補助金収入	2,643,736,000	2,640,506,300	3,229,700
さいたま市補助金収入	455,000	455,000	0
資産売却収入	5,697,000	5,791,360	△ 94,360
付随事業・収益事業収入	410,447,000	374,165,879	36,281,121
受取利息・配当金収入	13,711,000	13,615,875	95,125
雑収入	381,632,000	411,300,838	△ 29,668,838
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,512,672,000	1,570,473,500	△ 57,801,500
その他の収入	1,079,439,000	1,084,710,462	△ 5,271,462
資金収入調整勘定	△ 2,095,934,000	△ 2,144,149,690	48,215,690
前年度繰越支払資金	4,280,979,533	4,280,979,533	
収 入 の 部 合 計	16,174,688,533	16,198,019,316	△ 23,330,783

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	6,630,445,000	6,483,591,041	146,853,959
教育研究経費支出	1,773,525,000	1,721,254,161	52,270,839
管理経費支出	652,171,000	529,072,715	123,098,285
借入金等利息支出	15,800,000	15,726,689	73,311
借入金等返済支出	333,396,000	333,396,000	0
施設関係支出	599,758,000	493,161,394	106,596,606
設備関係支出	229,913,000	185,463,634	44,449,366
資産運用支出	971,820,000	2,372,574,280	△ 1,400,754,280
その他の支出	614,671,000	624,064,251	△ 9,393,251
〔予備費〕	(74,210,000)		
	525,790,000		525,790,000
資金支出調整勘定	△ 608,648,600	△ 622,166,089	13,517,489
翌年度繰越支払資金	4,436,048,133	4,061,881,240	374,166,893
支 出 の 部 合 計	16,174,688,533	16,198,019,316	△ 23,330,783

(注記)

1. 予備費 74,210,000円の使用額は下記のとおりである。
教育研究経費支出

学修環境支援金支出 74,210,000 円

合 計 74,210,000 円

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、その資金収支計算書を教育活動による資金収支、施設整備等活動による資金収支その他の活動による資金収支の3つの活動区分に表示した計算書です。

活動区分資金収支計算書

令和2年 4月 1日 から
令和3年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	6,884,849,380
		手数料収入	449,723,132
		特別寄付金収入	270,228,498
		一般寄付金収入	35,000
		経常費等補助金収入	2,794,409,000
		付随事業収入	372,365,879
		雑収入	411,300,838
		教育活動資金収入計	11,182,911,727
	支出	人件費支出	6,483,591,041
		教育研究経費支出	1,721,254,161
		管理経費支出	529,072,715
		教育活動資金支出計	8,733,917,917
		差引	2,448,993,810
		調整勘定等	△ 110,317,212
		教育活動資金収支差額	2,338,676,598
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	97,182,549
		施設設備補助金収入	104,704,000
		施設設備売却収入	3,791,360
		施設拡充引当特定資産取崩収入	500,000,000
		施設整備等活動資金収入計	705,677,909
	支出	施設関係支出	493,161,394
		設備関係支出	185,463,634
		減価償却引当特定資産繰入支出	1,500,000,000
		施設引当特定資産繰入支出	700,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,878,625,028
		差引	△ 2,172,947,119
		調整勘定等	△ 177,318,383
		施設整備等活動資金収支差額	△ 2,350,265,502
		小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	△ 11,588,904
その他の活動による資金収支	収入	記念事業引当特定資産取崩収入	88,536,802
		その他の引当特定資産取崩収入	117,260
		預り金収入	175,296,837
		修学旅行積立預金収入	34,243,190
		投資信託特別分配金収入	2,000,000
		小計	300,194,089
		受取利息・配当金収入	13,615,875
		収益事業収入	1,800,000
		その他の活動資金収入計	315,609,964
	支出	借入金等返済支出	333,396,000
		有価証券購入支出	20,000
		退職給与引当特定資産繰入支出	27,363,057
		記念事業引当特定資産繰入支出	145,100,383
		その他の引当特定資産繰入支出	90,840
		仮払金支出	462,384
		小計	506,432,664
		借入金等利息支出	15,726,689
		その他の活動資金支出計	522,159,353
		差引	△ 206,549,389
		調整勘定等	△ 960,000
		その他の活動資金収支差額	△ 207,509,389
		支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 219,098,293
		前年度繰越支払資金	4,280,979,533
		翌年度繰越支払資金	4,061,881,240

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1, 570, 473, 500	1, 570, 473, 500	—	—
前期末未収入金収入	286, 516, 373	277, 756, 373	8, 760, 000	—
長期前払金回収収入	—	—	—	—
期末未収入金	△ 502, 715, 690	△ 398, 011, 690	△ 104, 704, 000	—
前期末前受金	△ 1, 641, 434, 000	△ 1, 641, 434, 000	—	—
収入計	△ 287, 159, 817	△ 191, 215, 817	△ 95, 944, 000	—
前期末未払金支払支出	590, 170, 158	471, 936, 544	117, 273, 614	960, 000
長期前払金支払支出	—	—	—	—
前払金支払支出	33, 431, 709	33, 431, 709	—	—
前期末長期未払金支出	—	—	—	—
期末未払金	△ 606, 201, 373	△ 575, 159, 742	△ 31, 041, 631	—
前期末前払金	△ 11, 107, 116	△ 11, 107, 116	—	—
期末長期未払金	△ 4, 857, 600	—	△ 4, 857, 600	—
支出計	1, 435, 778	△ 80, 898, 605	81, 374, 383	960, 000
収入計 — 支出計	△ 288, 595, 595	△ 110, 317, 212	△ 177, 318, 383	△ 960, 000

(3) 事業活動収支計算書

3つの活動別の収支(教育活動収支、教育活動外収支、特別収支)の支出内容を明らかにして当該会計年度の収支バランスの状態を明らかにする計算書類です。

「基本金組入前当年度収支差額」は一般企業会計の税引前当期純利益に近いものとなります。

〈決算の概要〉

教育活動収支の事業活動収入は、学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費等補助金等で112億1,255万8千円、事業活動支出は、人件費、教育研究経費、管理経費、徴収不能額等で102億2,671万1千円となり、教育活動収支差額は、9億8,584万6千円となりました。

教育活動外収支の事業活動収入は、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入で1,591万9千円、事業活動支出は、借入金等利息、その他の教育活動外支出で1,572万6千円となり、教育活動外収支差額は、19万2千円となりました。また、経常的な収支バランスを見ることができる経常収支差額は、9億8,603万9千円となりました。

特別収支の事業活動収入は、資産売却差額、その他の特別収入で2億3,902万円となり、その他の特別収入には施設設備寄付金、現物寄付、施設設備補助金が含まれています。事業活動支出は、全てが資産処分差額となり法人本部棟第1期解体に伴う資産の処分費3,750万5千円が含まれております。特別収支差額は、1億9,749万4千円となりました。

3つの区分の収支差額合計が基本金組入前当年度収支差額となり、当年度は新型コロナウイルス感染症の影響も関係しており、通常期の収支と比較することは難しいが、法人全体の基本金組入前当年度収支差額は11億8,353万3千円のプラス、事業活動収支差額比率は、10.3%となりました。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

事業活動収支計算書

令和2年 4月 1日 から
令和3年 3月31日 まで

(単位 円)

教 育 活 動	科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動	学生生徒等納付金	6,879,678,000	6,884,849,380	△ 5,171,380
	手数料	464,577,000	449,723,132	14,853,868
	寄付金	238,357,000	294,830,317	△ 56,473,317
	経常費等補助金	2,800,546,000	2,794,409,000	6,137,000
	国庫補助金	156,355,000	153,447,700	2,907,300
	埼玉県補助金	2,643,736,000	2,640,506,300	3,229,700
	さいたま市補助金	455,000	455,000	0
	付随事業収入	408,947,000	372,337,934	36,609,066
	雑収入	388,522,000	416,408,256	△ 27,886,256
	教育活動収入計	11,180,627,000	11,212,558,019	△ 31,931,019
収入	人件費	6,739,445,000	6,514,283,998	225,161,002
	教育研究経費	3,036,638,000	3,004,501,407	32,136,593
	管理経費	817,435,000	699,963,782	117,471,218
	徴収不能額等	7,900,000	7,962,000	△ 62,000
	教育活動支出計	10,601,418,000	10,226,711,187	374,706,813
教育活動収支差額		579,209,000	985,846,832	△ 406,637,832
教育活動外収支	受取利息・配当金	13,711,000	13,615,875	95,125
	その他の教育活動外収入	2,000,000	2,303,482	△ 303,482
	教育活動外収入計	15,711,000	15,919,357	△ 208,357
	借入金等利息	15,800,000	15,726,689	73,311
	その他の教育活動外支出	0	0	0
	教育活動外支出計	15,800,000	15,726,689	73,311
教育活動外収支差額		△ 89,000	192,668	△ 281,668
経常収支差額		579,120,000	986,039,500	△ 406,919,500
特別収入	資産売却差額	3,000,000	2,974,742	25,258
	その他の特別収入	256,463,000	236,046,211	20,416,789
	特別収入計	259,463,000	239,020,953	20,442,047
	資産処分差額	41,531,000	41,526,805	4,195
	その他の特別支出	0	0	0
	特別支出計	41,531,000	41,526,805	4,195
特別収支差額		217,932,000	197,494,148	20,437,852
〔 予 備 費 〕		(74,210,000)		
		525,790,000		525,790,000
基本金組入前当年度収支差額		271,262,000	1,183,533,648	△ 912,271,648
基本金組入額合計		△ 1,163,067,000	△ 1,026,207,035	△ 136,859,965
当年度収支差額		△ 891,805,000	157,326,613	△ 1,049,131,613
前年度繰越収支差額		△ 11,652,049,455	△ 11,652,049,455	0
基本金取崩額		19,000,000	19,096,140	△ 96,140
翌年度繰越収支差額		△ 12,524,854,455	△ 11,475,626,702	△ 1,049,227,753
(参 考)				
事業活動収入計		11,455,801,000	11,467,498,329	△ 11,697,329
事業活動支出計		11,184,539,000	10,283,964,681	900,574,319

※Aは事業活動収入の部、Bは事業活動支出の部となります。

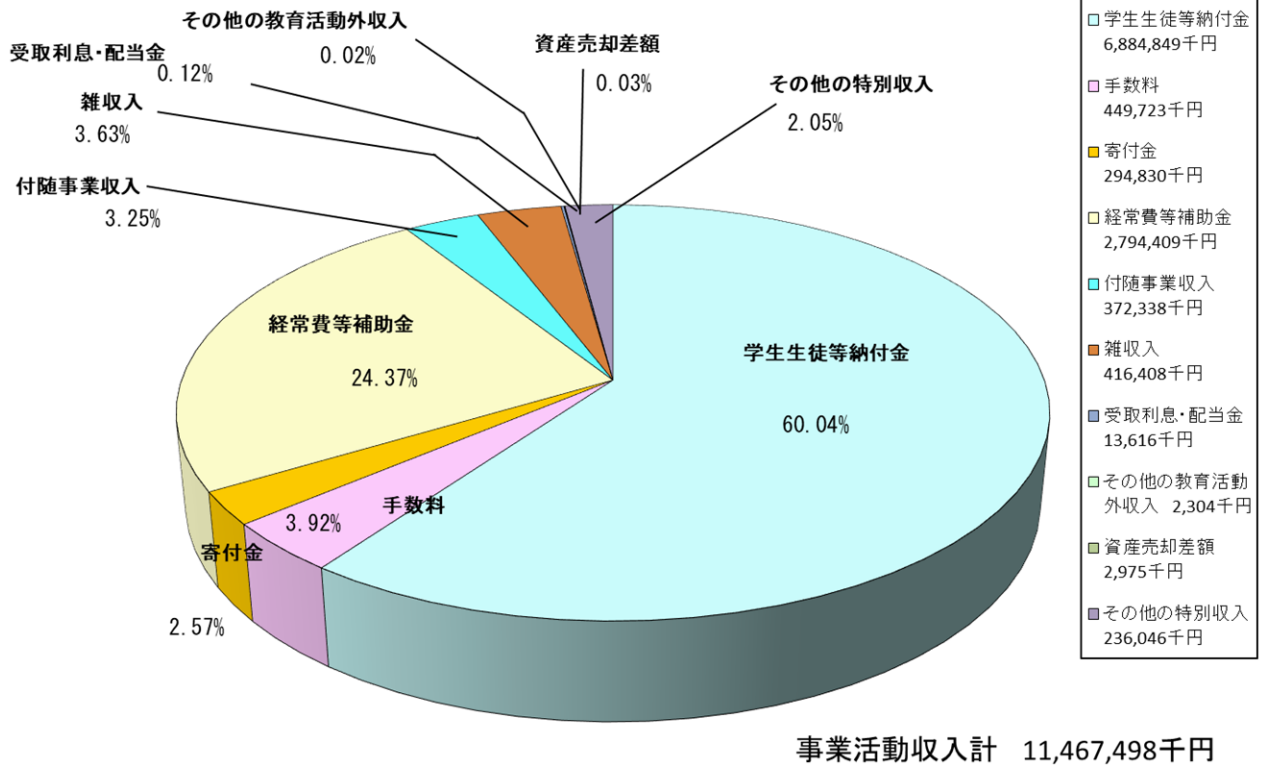
(注記)

1. 予備費 74,210,000円の使用額は下記のとおりである。
教育研究経費

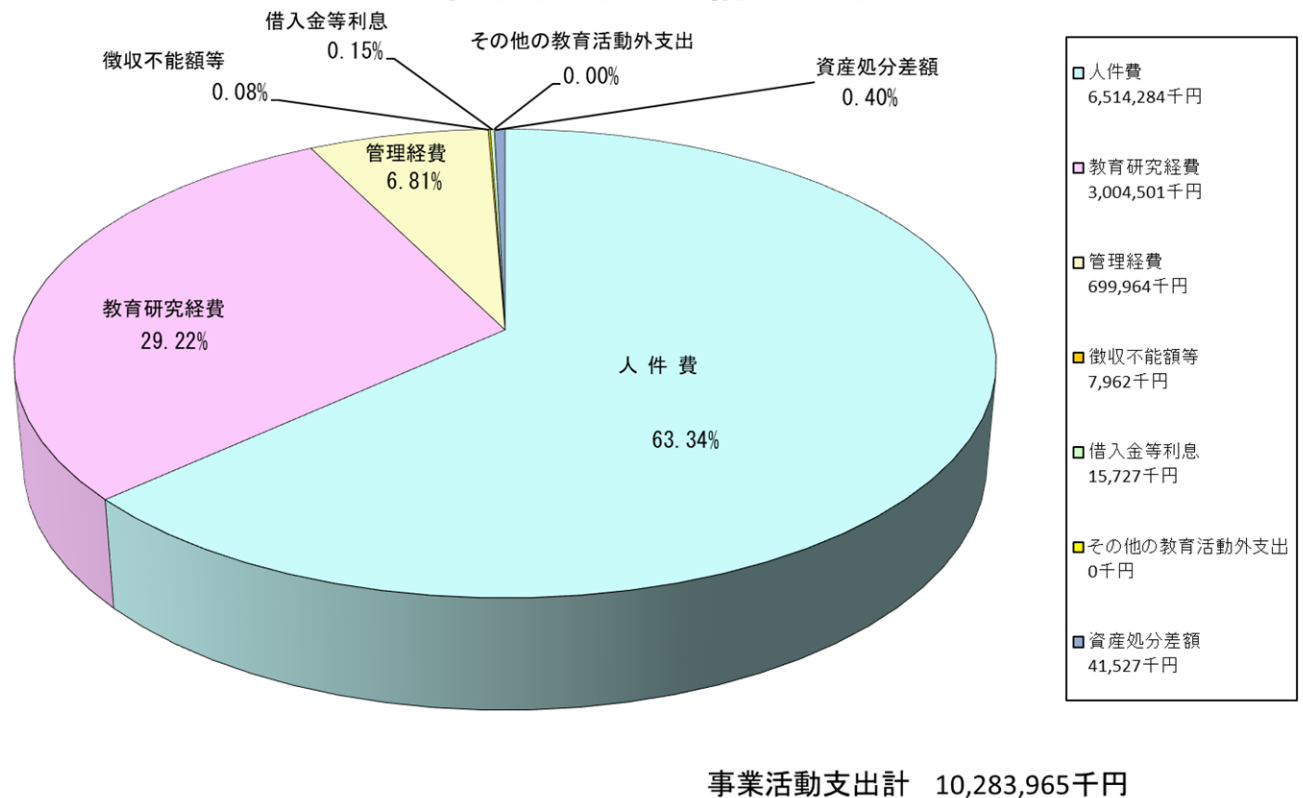
学修環境支援金 74,210,000 円

合 計 74,210,000 円

事業活動収入構成比率



事業活動支出構成比率



(4) 貸借対照表

年度末における資産、負債及び純資産(基本金・繰越収支差額)の状態、つまり財政状態を表す計算書類です。

〈決算の概要〉

資 産 の 部

有形固定資産は、土地、建物、構築物等で386億9,462万2千円、特定資産は、減価償却引当特定資産、施設拡充引当特定資産等で190億5,985万1千円、その他の固定資産は、施設利用権、電話加入権、ソフトウェア等で5億5,214万6千円、固定資産合計583億662万1千円となります。本年度の固定資産の増加は、10億2,350万円となり、主な要因は、栄北高等学校の実習場改修工事及び法人本部棟・教育研修センター建替工事によるものです。流動資産は、現金預金、修学旅行積立預金、未収入金等で53億1,928万3千円となります。資産全体では636億2,590万4千円と前年比(1.57%)10億371万6千円の増加となります。

負 債 の 部

固定負債は、長期借入金、退職給与引当金、長期未払金で35億9,537万8千円となります。本年度の固定負債の減少の主なものは、借入金返済による長期借入金の減少となります。

流動負債は、短期借入金、未払金、前受金、預り金で41億2,225万5千円となり、負債全体では77億1,763万4千円と前年比(△2.32%)1億7,981万7千円の減少となります。

純 資 産 の 部

基本金は、第1号・4号基本金合計で673億8,389万6千円、繰越収支差額は、翌年度繰越収支差額で△114億7,562万6千円となり、純資産の部合計は559億826万9千円、負債及び純資産の部合計で636億2,590万4千円となります。

(注) 文書中の金額については、千円未満切り捨ての表記となります。

貸借対照表

令和3年 3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	(58,306,621,027)	(57,283,120,348)	(1,023,500,679)
有形固定資産	< 38,694,622,168 >	< 39,459,990,991 >	< △ 765,368,823 >
土地	17,849,393,616	17,849,393,616	0
建物	16,777,262,610	17,733,149,075	△ 955,886,465
構築物	1,732,765,033	1,887,329,659	△ 154,564,626
教育研究用機器備品	869,761,915	856,629,271	13,132,644
管理用機器備品	341,748,379	336,899,965	4,848,414
図書	683,609,915	678,492,248	5,117,667
車両	94,884,700	118,097,157	△ 23,212,457
建設仮勘定	345,196,000	0	345,196,000
特定資産	< 19,059,851,918 >	< 17,275,951,700 >	< 1,783,900,218 >
減価償却引当特定資産	15,200,000,000	13,700,000,000	1,500,000,000
施設拡充引当特定資産	2,700,000,000	2,500,000,000	200,000,000
その他	1,159,851,918	1,075,951,700	83,900,218
その他の固定資産	< 552,146,941 >	< 547,177,657 >	< 4,969,284 >
収益事業元入金	367,832,941	367,832,941	0
その他	184,314,000	179,344,716	4,969,284
流動資産	(5,319,283,306)	(5,339,067,730)	(△ 19,784,424)
現金預金	4,061,881,240	4,280,979,533	△ 219,098,293
未収入金	494,753,690	284,235,373	210,518,317
有価証券	4,403,200	4,403,200	0
その他	758,245,176	769,449,624	△ 11,204,448
資 産 の 部 合 計	63,625,904,333	62,622,188,078	1,003,716,255

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	(3,595,378,776)	(3,900,405,219)	(△ 305,026,443)
長期借入金	2,966,252,000	3,299,648,000	△ 333,396,000
退職給与引当金	621,967,986	594,604,929	27,363,057
長期未払金	7,158,790	6,152,290	1,006,500
流動負債	(4,122,255,584)	(3,997,046,534)	(125,209,050)
短期借入金	333,396,000	333,396,000	0
未払金	610,052,473	590,170,158	19,882,315
前受金	1,570,473,500	1,641,434,000	△ 70,960,500
預り金	1,608,333,611	1,432,046,376	176,287,235
負 債 の 部 合 計	7,717,634,360	7,897,451,753	△ 179,817,393

純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	(67,383,896,675)	(66,376,785,780)	(1,007,110,895)
第1号基本金	66,655,896,675	65,648,785,780	1,007,110,895
第4号基本金	728,000,000	728,000,000	0
繰越収支差額	(△ 11,475,626,702)	(△ 11,652,049,455)	(176,422,753)
翌年度繰越収支差額	△ 11,475,626,702	△ 11,652,049,455	176,422,753
純 資 産 の 部 合 計	55,908,269,973	54,724,736,325	1,183,533,648
負債及び純資産の部合計	63,625,904,333	62,622,188,078	1,003,716,255

私立学校法に基づく収益事業として、法人本部隣接地における不動産賃貸業（月極駐車場等）を行っています。この事業による収益は、学校の教育研究活動に役立てております。

(5) 収益事業貸借対照表

収 益 事 業 貸 借 対 照 表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	42,356,568	流 動 負 債	1,164,560
固 定 資 産	358,751,373		
資 産 合 計	401,107,941	負 債 合 計	1,164,560
		純 資 産 の 部	
		元 入 金	367,832,941
		利 益 剰 余 金	32,110,440
		純 資 産 合 計	399,943,381
		負債・純資産合計	401,107,941

(6) 収益事業損益計算書

収 益 事 業 損 益 計 算 書

(単位：円)

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月 31日

【 売 上 高 】

賃 貸 料 収 入	8,090,400
売 上 総 利 益	8,090,400

【 販売費及び一般管理費 】

営 業 利 益	2,244,651
経 常 利 益	2,244,651
学 校 会 計 繰 入 前 利 益	2,244,651
学 校 会 計 繰 入 金	1,800,000
税 引 前 当 期 純 利 益	444,651
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	304,700
当 期 純 利 益	139,951
前 期 繰 越 利 益 剰 余 金	31,970,489
繰 越 利 益 剰 余 金	32,110,440

2. 決算額の推移

(1) 資金収支計算書（過去5ヶ年）

（単位：千円）

科 目		2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
資金収入	学生生徒等納付金収入	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358	6,884,849
	手数料収入	396,278	402,976	437,772	465,073	449,723
	寄付金収入	342,137	275,152	366,694	357,097	367,446
	補助金収入	2,888,906	2,913,883	3,027,842	2,922,587	2,899,113
	資産売却収入	607	9,405,986	0	5,630	5,791
	付随事業・収益事業収入	616,894	615,709	436,986	450,762	374,166
	受取利息・配当金収入	10,021	11,498	15,486	17,490	13,616
	雑収入	296,244	327,463	459,578	382,349	411,301
	借入金等収入	1,500,000	0	0	0	0
	前受金収入	1,618,601	1,512,714	1,581,630	1,641,434	1,570,474
	その他の収入	2,227,005	1,592,895	1,035,972	1,240,014	1,084,710
	資金収入調整勘定	△ 1,827,179	△ 1,962,336	△ 2,179,936	△ 1,872,269	△ 2,144,150
	前年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980
	収入の部合計	18,129,570	25,541,741	15,370,570	16,156,150	16,198,019
資金支出	人件費支出	6,219,259	6,283,293	6,457,448	6,384,629	6,483,591
	教育研究費支出	1,737,427	1,698,708	1,792,385	1,673,736	1,721,254
	管理経費支出	653,115	1,444,807	781,044	540,496	529,073
	借入金等利息支出	21,425	20,732	19,386	17,748	15,727
	借入金等返済支出	813,468	582,566	520,156	508,751	333,396
	施設関係支出	3,161,231	1,292,167	301,003	628,667	493,161
	設備関係支出	423,800	130,270	174,340	174,785	185,464
	資産運用支出	774,401	10,448,197	1,276,529	1,254,980	2,372,574
	その他の支出	838,490	680,018	951,770	1,314,958	624,064
	資金支出調整勘定	△ 700,466	△ 871,386	△ 928,116	△ 623,580	△ 622,166
	翌年度繰越支払資金	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980	4,061,881
	支出の部合計	18,129,570	25,541,741	15,370,570	16,156,150	16,198,019

(2)活動区分資金収支計算書(過去5ヶ年)

(単位:千円)

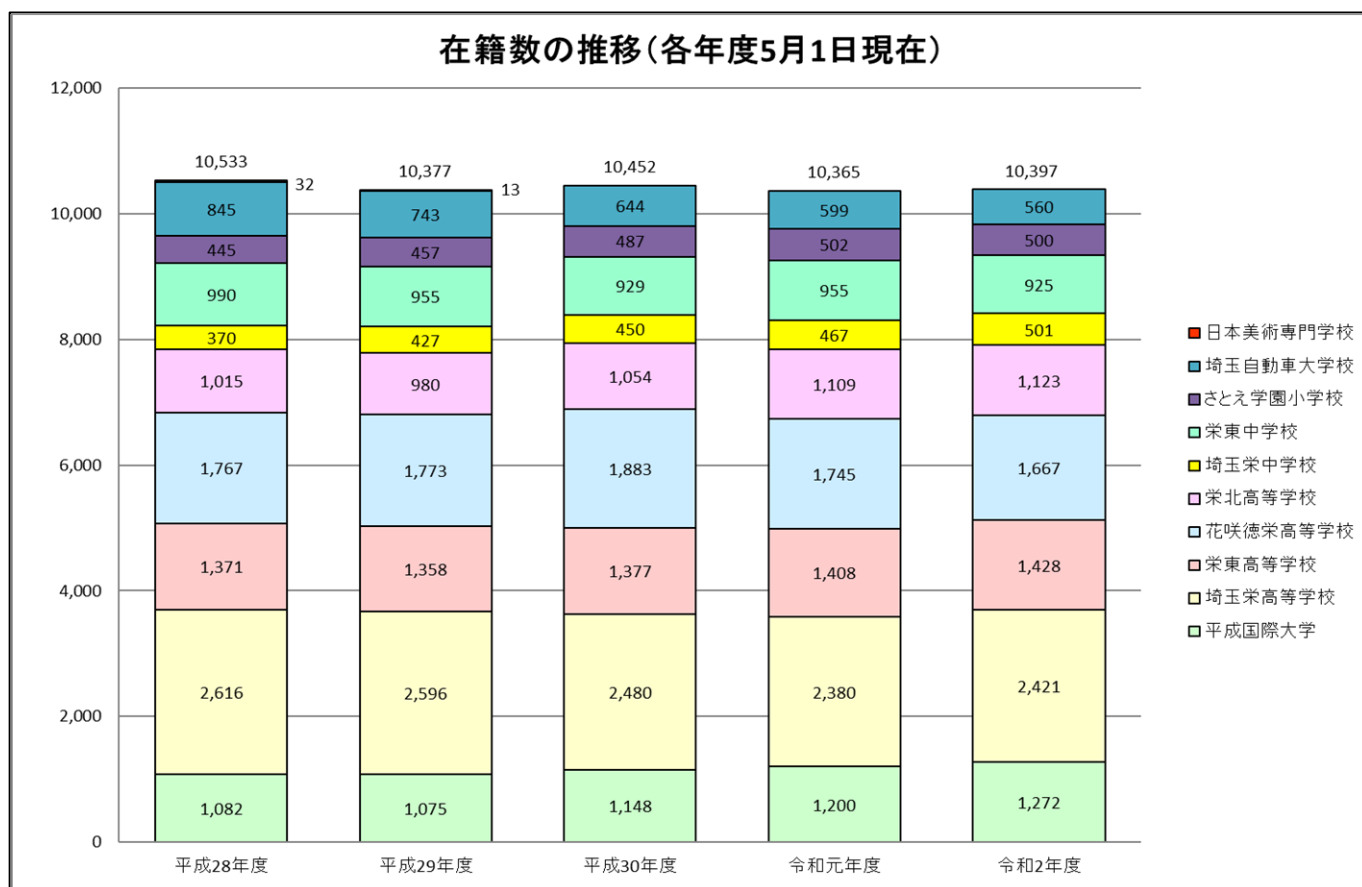
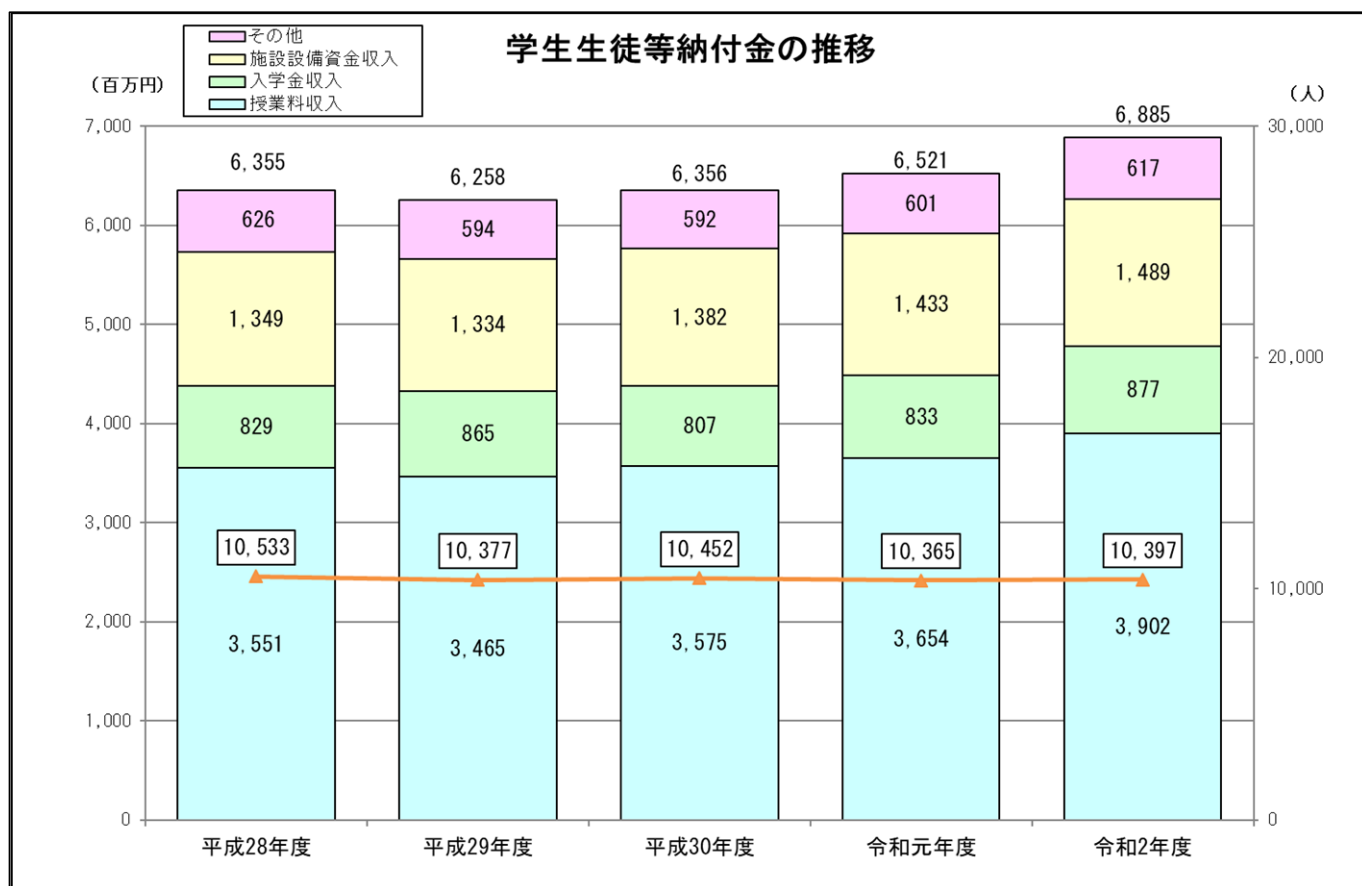
科 目		2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
教育活動による資金収支	収入					
	学生生徒等納付金収入	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358	6,884,849
	手数料収入	396,278	402,976	437,772	465,073	449,723
	特別寄付金収入	275,368	214,520	242,890	250,086	270,229
	一般寄付金収入	35	135	135	35	35
	経常費等補助金収入	2,881,785	2,899,158	2,992,684	2,913,827	2,794,409
	付随事業収入	442,427	393,492	434,486	448,762	372,366
	雑収入	296,244	327,463	459,578	382,349	411,301
	教育活動資金収入計	10,647,668	10,496,125	10,923,722	10,981,490	11,182,912
	支出					
施設整備等活動による資金収支	収入					
	人件費支出	6,219,259	6,283,293	6,457,448	6,384,629	6,483,591
	教育研究経費支出	1,737,427	1,698,708	1,792,384	1,673,736	1,721,254
	管理経費支出	653,115	1,441,959	781,044	540,496	529,073
	教育活動資金支出計	8,609,801	9,423,960	9,030,876	8,598,861	8,733,918
	差引	2,037,867	1,072,165	1,892,846	2,382,629	2,448,994
	調整勘定等	91,997	164,148	△ 397,229	188,776	△ 110,317
	(A)教育活動資金収支差額	2,129,864	1,236,313	1,495,617	2,571,405	2,338,677
	収入					
	施設設備寄付金収入	66,735	60,497	123,668	106,976	97,183
その他の活動による資金収支	収入					
	施設設備補助金収入	7,121	14,725	35,158	8,760	104,704
	施設設備売却収入	607	9,405,987	0	3,010	3,791
	施設拡充引当特定資産取崩収入	866,000	700,000	500,000	200,000	500,000
	施設整備等活動資金収入計	940,463	10,181,209	658,826	318,746	705,678
	支出					
	施設関係支出	3,161,231	1,292,167	301,003	628,667	493,161
	設備関係支出	423,800	130,270	174,340	174,785	185,464
	減価償却引当特定資産繰入支出	0	9,500,000	0	853,696	1,500,000
	施設引当特定資産繰入支出	480,000	700,000	1,000,000	200,000	700,000
	施設整備等活動資金支出計	4,065,031	11,622,437	1,475,343	1,857,148	2,878,625
その他の活動による資金収支	収入					
	差引	△ 3,124,568	△ 1,441,228	△ 816,517	△ 1,538,402	△ 2,172,948
	調整勘定等	152,389	△ 189,926	183,835	△ 40,644	△ 177,318
	(B)施設整備等活動資金収支差額	△ 2,972,179	△ 1,631,154	△ 632,682	△ 1,579,046	△ 2,350,266
	(C)小計(A+B)	△ 842,315	△ 394,841	862,935	992,359	△ 11,589
	収入					
	借入金等収入	1,500,000	0	0	0	0
	有価証券売却収入	0	0	0	0	0
	退職給与引当特定資産取崩収入	39,106	9,340	0	0	0
	記念事業引当特定資産取崩収入	494,216	239,014	176,200	365,129	88,537
その他の活動による資金収支	収入					
	大学学部増設引当特定資産取崩収入	178,313	1,421	1,169	0	0
	その他の引当特定資産取崩収入	306	68	103	120	117
	差引敷金保証金回収収入	0	0	0	77	0
	預り金収入	0	42,916	16,953	0	175,297
	収益事業元入金回収収入	0	354,615	0	0	0
	仮払金収入	0	1,059	747	354	0
	修学旅行積立預金収入	207,240	11,985	0	12,367	34,243
	投資信託特別分配金収入	0	0	0	2,620	2,000
	小計	2,419,181	660,418	195,172	380,667	300,194
その他の活動による資金収支	収入					
	受取利息・配当金収入	10,021	11,498	15,486	17,490	13,616
	収益事業収入	174,467	222,217	2,500	2,000	1,800
	その他の活動資金収入計	2,603,669	894,133	213,158	400,157	315,610
	支出					
	借入金等返済支出	813,468	582,566	520,156	508,751	333,396
	有価証券購入支出	0	0	0	0	20
	退職給与引当特定資産繰入支出	0	0	18,859	1,493	27,363
	記念事業引当特定資産繰入支出	294,221	248,070	231,744	199,636	145,100
	大学学部増設引当特定資産繰入支出	0	0	0	0	0
その他の活動による資金収支	収入					
	修学旅行積立預金支出	0	0	25,666	0	0
	その他の引当特定資産繰入支出	180	127	260	155	91
	差引敷金保証金支払支出	480	0	0	960	0
	預り金支出	148,159	0	0	408,378	0
	仮払金支出	533	0	0	0	463
	小計	1,257,041	830,763	796,685	1,119,373	506,433
	借入金等利息支出	21,425	20,732	19,386	17,748	15,727
	過年度修正支出	0	2,848	0	0	0
	その他の活動資金支出計	1,278,466	854,343	816,071	1,137,121	522,160
その他の活動による資金収支	収入					
	差引	1,325,203	39,790	△ 602,913	△ 736,964	△ 206,550
	調整勘定等	7	0	△ 67,767	960	△ 960
	(D)その他の活動資金収支差額	1,325,210	39,790	△ 670,680	△ 736,004	△ 207,510
	支払資金の増減額(C+D)	482,895	△ 355,051	192,255	256,355	△ 219,099
	前年度繰越支払資金	3,704,525	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980
	翌年度繰越支払資金	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980	4,061,881

(3) 事業活動収支計算書 (過去5ヶ年)

(単位: 千円)

科 目		2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
教育活動収入支	学生生徒等納付金	6,355,531	6,258,381	6,356,177	6,521,358	6,884,849
	手数料	396,278	402,976	437,772	465,073	449,723
	寄付金	286,182	229,858	251,946	263,010	294,831
	経常費等補助金	2,881,785	2,899,158	2,992,684	2,913,827	2,794,409
	付随事業収入	442,028	393,454	434,435	447,922	372,338
	雑収入	304,342	334,989	460,932	390,483	416,408
	教育活動収入計	10,666,146	10,518,816	10,933,946	11,001,673	11,212,558
	人件費	6,187,952	6,281,383	6,478,882	6,393,084	6,514,284
	教育研究経費	2,827,507	3,044,976	3,075,849	2,984,918	3,004,501
	管理経費	907,004	1,685,518	1,003,713	718,982	699,964
	徴収不能額等	8,204	10,149	5,472	4,302	7,962
	教育活動支出計	9,930,667	11,022,026	10,563,916	10,101,286	10,226,711
	教育活動収支差額	735,479	△ 503,210	370,030	900,387	985,847
	教育活動外収入					
教育活動外収入支	受取利息・配当金	10,021	11,497	15,486	17,490	13,616
	その他の教育活動外収入	174,467	222,217	3,727	2,000	2,303
	教育活動外収入計	184,488	233,714	19,213	19,490	15,919
	借入金等利息	21,425	20,732	19,386	17,748	15,726
	その他の教育活動外支出	0	1,556	0	589	0
	教育活動外支出計	21,425	22,288	19,386	18,337	15,726
	教育活動外収支差額	163,063	211,426	△ 173	1,153	193
	経常収支差額	898,542	△ 291,784	369,857	901,540	986,040
	特別収入					
	資産売却差額	378	2,978,567	0	1,389	2,975
	その他の特別収入	99,841	114,357	194,744	164,812	236,046
	特別収入計	100,219	3,092,924	194,744	166,201	239,021
	資産処分差額	1,089,641	1,131,712	633,312	112,496	41,527
	その他の特別支出	0	2,848	0	0	0
	特別支出計	1,089,641	1,134,560	633,312	112,496	41,527
	特別収支差額	△ 989,422	1,958,364	△ 438,568	53,705	197,494
基本金組入前当年度収支差額		△ 90,880	1,666,580	△ 68,711	955,245	1,183,534
基本金組入額合計		△ 2,006,795	△ 298,953	△ 522,776	△ 640,291	△ 1,026,207
当年度収支差額		△ 2,097,675	1,367,627	△ 591,487	314,954	157,327
前年度繰越収支差額		△ 21,626,585	△ 21,890,017	△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,050
基本金取崩額		1,834,243	6,538,804	2,604,683	3,387	19,096
翌年度繰越収支差額		△ 21,890,017	△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,049	△ 11,475,627
(参考)						
事業活動収入計		10,950,853	13,845,454	11,147,903	11,187,364	11,467,498
事業活動支出計		11,041,733	12,178,874	11,216,614	10,232,119	10,283,965

〔Aは事業活動収入、Bは事業活動支出となります。〕



(4)貸借対照表(過去5ヶ年)

(単位:千円)

資産の部					
科 目	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
固定資産	(56,833,079)	(58,373,136)	(57,327,033)	(57,283,120)	(58,306,621)
有形固定資産	〈 46,714,758 〉	〈 41,802,735 〉	〈 40,187,148 〉	〈 39,459,991 〉	〈 38,694,622 〉
土地	18,832,360	17,493,503	17,493,503	17,849,394	17,849,393
建物	23,069,185	20,228,130	18,646,848	17,733,149	16,777,263
構築物	2,106,787	2,101,184	2,030,893	1,887,330	1,732,765
教育研究用機器備品	910,772	880,904	877,085	856,629	869,762
管理用機器備品	345,766	339,794	347,026	336,900	341,748
図書	811,518	667,270	668,856	678,492	683,610
車両	105,184	91,950	86,822	118,097	94,885
建設仮勘定	533,186	0	36,115	0	345,196
特定資産	〈 6,668,165 〉	〈 16,166,518 〉	〈 16,739,908 〉	〈 17,275,952 〉	〈 19,059,852 〉
減価償却引当特定資産	3,500,000	13,000,000	13,000,000	13,700,000	15,200,000
施設拡充引当特定資産	2,000,000	2,000,000	2,500,000	2,500,000	2,700,000
退職給与引当特定資産	583,593	574,252	593,112	594,605	621,968
記念事業引当特定資産	579,668	588,723	644,267	478,775	535,338
大学学部増引当特定資産	2,590	1,169	0	0	0
その他の引当特定資産	2,314	2,374	2,529	2,572	2,546
その他の固定資産	〈 3,450,156 〉	〈 403,883 〉	〈 399,977 〉	〈 547,177 〉	〈 552,147 〉
施設利用権	6,357	5,123	4,305	3,617	2,930
電話加入権	12,591	12,439	12,440	12,350	12,350
ソフトウェア	8,514	13,918	10,829	6,848	14,485
有価証券	2,188	2,188	2,188	153,264	151,284
収益事業元入金	3,418,124	367,833	367,833	367,833	367,833
差入敷金保証金	2,382	2,382	2,382	3,265	3,265
流動資産	(5,232,322)	(4,961,909)	(5,506,537)	(5,339,068)	(5,319,283)
現金預金	4,187,420	3,832,369	4,024,625	4,280,980	4,061,881
修学旅行積立預金	750,667	738,682	764,348	751,981	717,738
未収入金	230,299	337,743	658,806	284,235	494,754
貯蔵品	6,297	4,006	4,189	3,219	3,470
有価証券	11,320	11,321	11,321	4,403	4,403
仮払金	5,295	4,236	3,489	3,134	3,597
前払金	41,024	33,552	39,759	11,116	33,440
資産の部合計	62,065,401	63,335,045	62,833,570	62,622,188	63,625,904
負債の部					
科 目	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
固定負債	(5,261,956)	(4,728,491)	(4,235,090)	(3,900,405)	(3,595,379)
長期借入金	4,661,951	4,141,795	3,633,044	3,299,648	2,966,252
退職給与引当金	583,593	574,253	593,112	594,605	621,968
長期未払金	16,412	12,443	8,934	6,152	7,159
流動負債	(4,631,823)	(4,768,352)	(4,828,988)	(3,997,047)	(4,122,255)
短期借入金	582,566	520,156	508,751	333,396	333,396
未払金	650,041	912,011	898,072	590,170	610,052
前受金	1,618,661	1,512,714	1,581,741	1,641,434	1,570,473
預り金	1,780,555	1,823,471	1,840,424	1,432,047	1,608,334
負債の部合計	9,893,779	9,496,843	9,064,078	7,897,452	7,717,634
純資産の部					
科 目	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
基本金	(74,061,640)	(67,821,788)	(65,739,882)	(66,376,785)	(67,383,897)
第1号基本金	73,333,640	67,093,788	65,011,882	65,648,785	66,655,897
第4号基本金	728,000	728,000	728,000	728,000	728,000
繰越収支差額	(△ 21,890,018)	(△ 13,983,586)	(△ 11,970,390)	(△ 11,652,049)	(△ 11,475,627)
翌年度繰越収支差額	△ 21,890,018	△ 13,983,586	△ 11,970,390	△ 11,652,049	△ 11,475,627
純資産の部合計	52,171,622	53,838,202	53,769,492	54,724,736	55,908,270
負債及び純資産の部合計	62,065,401	63,335,045	62,833,570	62,622,188	63,625,904

3. 主な財務比率の推移

(1) 事業活動収支計算書関係比率（過去5ヶ年）

区 分	評価	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
人件費比率	↓	57.0%	58.4%	59.2%	58.0%	58.0%
人件費依存率	↓	97.4%	100.4%	101.9%	98.0%	94.6%
教育研究経費比率	↑	26.1%	28.3%	28.1%	27.1%	26.8%
管理経費比率	↓	8.4%	15.7%	9.2%	6.5%	6.2%
借入金等利息比率	↓	0.2%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%
事業活動収支差額比率	↑	△0.8%	12.0%	△0.6%	8.5%	10.3%
学生生徒等納付金比率	—	58.6%	58.2%	58.0%	59.2%	61.3%
寄付金比率	↑	3.5%	2.4%	3.7%	3.7%	3.7%
補助金比率	↑	26.4%	21.0%	27.2%	26.1%	25.3%
経常補助金比率	↑	26.6%	27.0%	27.3%	26.4%	24.9%
経常収支差額比率	↑	8.3%	-2.7%	3.4%	8.2%	8.8%
教育活動収支差額比率	↑	6.9%	-4.8%	3.4%	8.2%	8.8%

(2) 貸借対照表関係比率（過去5ヶ年）

区 分	評価	2016 平成28年度	2017 平成29年度	2018 平成30年度	2019 令和元年度	2020 令和2年度
固定資産構成比率	↓	91.6%	92.2%	91.2%	91.5%	91.6%
特定資産構成比率	↑	10.7%	25.5%	26.6%	27.6%	30.0%
流動資産構成比率	↑	8.4%	7.8%	8.8%	8.5%	8.4%
固定負債構成比率	↓	8.5%	7.5%	6.7%	6.2%	5.7%
流動負債構成比率	↓	7.5%	7.5%	7.7%	6.4%	6.5%
純資産構成比率	↑	84.1%	85.0%	85.6%	87.4%	87.9%
繰越収支差額構成比率	↑	△35.3%	△22.1%	△19.1%	△18.6%	△18.0%
固定比率	↓	108.9%	108.4%	106.6%	104.7%	104.3%
流動比率	↑	113.0%	104.1%	114.0%	133.6%	129.0%
総負債比率	↓	15.9%	15.0%	14.4%	12.6%	12.1%
負債比率	↓	19.0%	17.6%	16.9%	14.4%	13.8%
基本金比率	↑	93.8%	94.0%	94.1%	94.7%	95.3%

※1. 評価 【↑高い値が良い】 【↓低い値が良い】 【—どちらとも言えない】